

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長谷川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長谷川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(千円)	4,964,430	4,991,877	10,066,212
経常利益	(千円)	226,993	187,201	531,411
四半期(当期)純利益	(千円)	128,304	92,247	262,507
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額	(千円)	4,098,077	4,274,064	4,213,160
総資産額	(千円)	7,086,361	6,795,129	7,253,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	62.95	45.26	128.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	25.0
自己資本比率	(%)	57.8	62.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,990	222,926	1,016,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,362	139,010	655,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,417	414,005	577,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,926,240	1,459,906	1,789,996

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.25	27.33

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における外食業界は、個人消費意欲の改善傾向が見られるものの、円安進行による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、台風等の天候不順の影響により、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「客数回復、ファンづくり、質の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」店づくり、「手の届く贅沢」の提供を具現化するため、高付加価値経営に重点を置いた個店経営を展開してまいりました。

メニュー・販売促進面では、1年を八季に分け、季節の変化にきめ細かく対応したシーズンメニューの提案や、高さや色彩に拘った盛り付けによる「おいしそう」という期待感の演出等により、お客様への訴求力を高めてまいりました。回復、ファンづくり、粗利の経営」に努めてまいります。

接客サービス面では、引き続き、お客様からより多くの「ありがとう」をいただけるような印象に残る自主的なサービスの実施や、ロールプレイングを中心とした集合研修の実施により、リピーターとなるファンの開拓につなげております。

また、食品安全に関わる社内の基準構築を図るため、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）認証取得に向けて、引き続き全社一丸となって取り組んでおります。

出店等の状況につきましては、平成26年8月に、「ココナッツカフェ柏高島屋ステーションモール店」を「椿屋カフェ」へ業態変更し、「椿屋」のブランド効果により、売上、客数共に大幅増となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は49億91百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億85百万円（同19.0%減）、経常利益は1億87百万円（同17.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて3億38百万円円減少し、19億96百万円となりました。これは、現金及び預金が3億30百万円円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億18百万円円減少し、47億98百万円となりました。これは、差入敷金が41百万円、有形リース資産が29百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4億57百万円円減少し、67億95百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて5億4百万円円減少し、12億86百万円となりました。これは、一年内返済予定の借入金が3億13百万円、未払法人税等が1億21百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13百万円円減少し、12億34百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億18百万円円減少し、25億21百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて60百万円円増加し、42億74百万円となりました。これは、利益剰余金が61百万円円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億59百万円で前事業年度末に比較して3億30百万円円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億22百万円(前年同期は4億43百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億58百万円、減価償却費が2億53百万円あった一方、法人税等の支払額が1億86百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億39百万円(前年同期は2億16百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億14百万円(前年同期は3億7百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億5百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日 ~ 平成26年10月31日		2,046,600		673,341		683,009

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	149,200	7.29
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	16,000	0.78
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	16,000	0.78
大東貴志	東京都新宿区	13,500	0.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	12,000	0.59
計		1,414,700	69.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,037,400	20,374	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,374	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	8,600		8,600	0.4
計		8,600		8,600	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,996	1,459,906
売掛金	70,141	74,435
ＳＣ預け金	208,659	199,740
商品及び製品	29,083	36,702
原材料及び貯蔵品	69,006	68,240
前払費用	107,704	110,470
繰延税金資産	39,924	39,924
その他	21,319	7,374
貸倒引当金	451	327
流動資産合計	2,335,383	1,996,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,051,903	1,008,429
工具、器具及び備品（純額）	163,858	160,462
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	380,367	350,478
その他（純額）	6,144	2,739
有形固定資産合計	2,720,873	2,640,709
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	16,084	24,107
繰延税金資産	142,955	143,319
差入保証金	501,154	495,302
敷金	1,497,305	1,455,810
その他	26,261	26,044
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	2,183,759	2,144,583
固定資産合計	4,917,637	4,798,661
資産合計	7,253,021	6,795,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,339	229,533
1年内返済予定の長期借入金	503,192	189,588
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	153,350	148,525
未払金	349,102	280,352
未払賞与	107,528	102,922
未払費用	69,481	69,113
未払法人税等	199,410	77,909
未払消費税等	65,861	86,481
預り金	9,609	10,386
店舗閉鎖損失引当金	1,163	-
資産除去債務	4,600	-
リース資産減損勘定	60	34
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,791,746	1,286,894
固定負債		
社債	370,000	325,000

長期借入金	231,742	289,350
リース債務	260,382	233,406
退職給付引当金	269,693	270,204
資産除去債務	95,312	95,225
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,248,114	1,234,171
負債合計	3,039,860	2,521,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	2,871,587	2,933,265
自己株式	19,098	19,215
株主資本合計	4,208,839	4,270,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,320	3,664
評価・換算差額等合計	4,320	3,664
純資産合計	4,213,160	4,274,064
負債純資産合計	7,253,021	6,795,129

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,964,430	4,991,877
売上原価	1,349,551	1,353,370
売上総利益	3,614,879	3,638,506
販売費及び一般管理費	3,386,314	3,453,437
営業利益	228,565	185,069
営業外収益		
受取利息	118	116
受取配当金	359	337
受取家賃	11,810	12,660
広告料収入	3,600	-
その他	2,069	3,744
営業外収益合計	17,957	16,859
営業外費用		
支払利息	15,985	11,118
不動産賃貸原価	1,277	1,214
その他	2,265	2,394
営業外費用合計	19,529	14,726
経常利益	226,993	187,201
特別損失		
固定資産除却損	4,262	10,835
減損損失	-	18,024
特別損失合計	4,262	28,860
税引前四半期純利益	222,731	158,341
法人税等	94,427	66,093
四半期純利益	128,304	92,247

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	222,731	158,341
減価償却費	224,992	253,764
減損損失	-	18,024
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,010	511
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	124
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	1,163
受取利息及び受取配当金	477	453
支払利息	15,985	11,118
固定資産除却損	4,262	10,835
売上債権の増減額(は増加)	1,555	4,624
たな卸資産の増減額(は増加)	6,186	6,852
前払費用の増減額(は増加)	4,079	3,074
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,865	2,065
長期前払費用の増減額(は増加)	1,915	8,023
仕入債務の増減額(は減少)	1,799	6,806
未払金の増減額(は減少)	3,965	41,962
未払賞与の増減額(は減少)	1,680	4,606
未払費用の増減額(は減少)	10,204	698
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	6,251	1,555
未払消費税等の増減額(は減少)	10,104	24,484
預り金の増減額(は減少)	573	776
その他	5,870	9,887
小計	479,089	420,510
利息及び配当金の受取額	319	330
利息の支払額	15,460	11,876
法人税等の支払額	19,957	186,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,990	222,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,469	167,840
固定資産の除却による支出	745	1,872
貸付金の回収による収入	740	300
差入保証金の差入による支出	1	-
差入保証金の回収による収入	5,851	5,851
敷金の差入による支出	35,162	36,660
敷金の回収による収入	24,797	78,154
資産除去債務の履行による支出	5,373	16,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,362	139,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	148,230	405,996
社債の償還による支出	45,000	45,000
リース債務の返済による支出	83,739	83,971
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	30,447	28,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,417	414,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,788	330,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,029	1,789,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,926,240	1,459,906

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
給与手当	1,222,190千円	1,249,680千円
退職給付費用	17,953千円	14,640千円
減価償却費	203,186千円	232,130千円
支払家賃	691,638千円	715,072千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	1,926,240千円	1,459,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,926,240千円	1,459,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	30,570	15.00	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月29日 取締役会	普通株式	20,380	10.00	平成25年10月31日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	30,570	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月28日 取締役会	普通株式	20,380	10.00	平成26年10月31日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円95銭	45円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,304	92,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,304	92,247
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,029	2,037,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）中間配当については、平成26年11月28日開催の取締役会において、平成26年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	20,380千円
（2）1株当たりの金額	10.00円
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。